

# 平成12年度佐世保市バランスシートについて

## 1 作成目的

- ・ バランスシートを作成することにより、市税の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能となり、作成したバランスシートを地方公共団体間または時系列で比較する場合にも役立つものと考えられ、今後の財政運営の参考とするために作成した。
- ・ また、こうした分析を活用しながら、市民等に対して、作成したバランスシートの広報を行うことにより、よりわかりやすい財政状況の公表につながるものと考えられる。

## 2 作成手法

自治省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成12年3月公表）による作成マニュアルに沿って作成した。

### (1) 作成マニュアルのスタンス

- ① 財政状況（普通会計）のわかりやすい公表を支援する。
- ② 比較的容易に作成できる。
- ③ 多くの団体が作成することによって、比較可能性を向上させる。

### (2) 作成の基本的前提

#### ① 対象会計範囲

- ・ 普通会計（地方財政統計上統一的に用いられるもの）

※ 本市の場合、次の会計の合計

- ・ 一般会計（国民宿舎、収益的な港湾整備を除く）
- ・ 住宅事業特別会計
- ・ 災害共済事業特別会計（火災共済のみ）
- ・ 土地区画整理事業特別会計
- ・ 老人保健医療事業特別会計（老人医療費適正化事業のみ）
- ・ 地域交通体系整備事業特別会計
- ・ 土地取得事業特別会計

#### ② 一年基準

- ・ 固定、流動の区分については、原則として一年基準を採用

#### ③ 配列法

- ・ 固定性配列法

#### ④ バランスシート作成の基準日

- ・ 会計年度の最終日（出納整理期間を含む）

#### ⑤ 基礎数値

- ・ 昭和44年度以降の決算統計データ

#### ⑥ 有形固定資産の評価方法

- ・ 取得原価主義

⑦ 減価償却の方法

- ・ 定額法による減価償却（土地を除く）
- ・ 耐用年数は下記「耐用年数表」を適用

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	5 0 2 5※	7 土木費 (1) 道路 (2) 橋りょう (3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾 (7) 都市計画 ① 街路 ② 都市下水路 ③ 区画整理 ④ 公園 ⑤ その他 (8) 住宅 (9) その他	1 5 6 0 5 0 5 0 5 0 5 0 1 5 2 0 4 0 4 0 2 5※ 4 0 2 5※
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	3 0 2 5※	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他	5 0 1 0
3 衛生費	2 5	9 教育費	5 0
4 労働費	2 5※	10 その他	2 5※
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防 (5) 漁港 (6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	2 5※ 1 5 3 0 5 0 5 0 2 0 5 0 2 5※		
6 商工費	2 5※		

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

⑧ 退職給与引当金

- ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

《表記上の注意》

- 計数は本文は万円単位、バランスシートなどは千円単位としているが、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

### 3 平成12年度佐世保市バランスシート

#### (1) バランスシート

資産合計	2,828億2,918万円	負債合計	1,183億	12万円
		正味資産合計	1,645億2,905万円	
		負債・正味資産合計	2,828億2,918万円	

#### (2) 資産の部

- ・ 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを資産という。

##### ① 有形固定資産

- ・ 道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であるが、土地を除いて減価償却を行い、また、他団体に支出した補助金、負担金等により形成された有形固定資産は計上していない。
- ・ 合計は2,480億5,072万円で、資産合計の87.7%となっている。
- ・ その内訳は以下のとおりであるが、土木費、教育費で77.3%と大部分を占めている。また、土地は406億9,440万円で、有形固定資産のうち16.4%を占めている。

道路、公園、住宅などの土木費	1,314億1,475万円	(全体の53.0%)
学校、社会教育施設などの教育費	603億9,899万円	(同 24.3%)
廃棄物処理施設などの衛生費	200億3,580万円	(同 8.1%)
農道、漁港などの農林水産業費	183億7,731万円	(同 7.4%)
観光施設などの商工費	63億6,767万円	(同 2.6%)
本庁舎などの総務費	41億 198万円	(同 1.7%)
消防庁舎、消防車両などの消防費	29億4,109万円	(同 1.2%)
社会福祉施設などの民生費	17億 498万円	(同 0.7%)
労働福祉施設などの労働費	3億3,452万円	(同 0.1%)
議会費、諸支出金などのその他	23億7,365万円	(同 1.0%)

##### ② 投資等

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に分類し、それぞれの年度末残高を示しているが、投資及び出資金については額面により計上している。
- ・ 合計は218億1,490万円で、資産合計の7.7%となっている。
- ・ その内訳は以下のとおりであるが、公営企業への出資金が大きくなっている。

株式会社、財団、公営企業などへの投資及び出資金 146億1,452万円

ふるさと融資などの貸付金	13億9,071万円
基金（特定目的基金と土地開発基金）	58億967万円

### ③ 流動資産

- ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」を計上している。
- ・ 合計は129億6,357万円で、資産合計の4.6%となっている。
- ・ その内訳は以下のとおりである。

現金・預金計	93億332万円
年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金	28億5,428万円
地方債の償還を計画的に行うための減債基金	27億5,247万円
歳入歳出差引額＝形式収支である歳計現金	36億9,657万円
未収金計	36億6,025万円
地方税の収入未済額	26億4,936万円
地方税を除く収入未済額	10億1,089万円

### (3) 負債の部

- ・ 将来において、支払や返済の必要があるものを負債という。

#### ① 固定負債

- ・ 平成14年度以降に償還する予定の地方債の現在高、平成12年度末に全職員が普通退職したと想定した要支給額＝引当金を計上し、また、債務負担行為については、債務が残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支出予定額を計上している。
- ・ 合計は1,110億1,195万円で、負債合計の93.8%となっている。
- ・ その内訳は以下のとおりである。

地方債残高（平成14年度以降償還予定額）	881億5,178万円
債務負担行為（物件の引き渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額）	93億6,384万円
退職給与引当金（平成12年度末時点での退職手当総額）	134億9,633万円

（注）一人ひとりの積み上げは作業量が膨大なため、推計により算出している。

対象職員数×平均給料月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

#### ② 流動負債

- ・ 翌年度に予定されている元金償還額を計上している。なお、翌年度繰上充用金もこの項に

含まれるが、本年度は該当しない。

- ・ 合計は72億8,8172円で、負債合計の6.2%となっている。

(注) 地方債の残高(固定負債と流動負債の合計)は954億3,996万円となっており、主として有形固定資産の形成に充てられている。対応する資産(見返り資産)が存在しない減税補てん債等が含まれており、バランスを欠いた形となっているが、財政状況を的確に表示する観点から、将来の財政負担要因として計上している。

#### (4) 正味資産の部

- ・ 資産合計から負債合計を差し引いたもので、国庫支出金、県支出金、一般財源等に区分して表示している。なお、国庫支出金、県支出金は普通建設事業費の区分ごとに耐用年数に合わせて償却している。

##### ① 国庫支出金、県支出金

- ・ 資産形成のための財源としての国庫支出金は554億7,281万円、同じく県支出金は100億6,224万円で、正味資産の39.8%となっている。

##### ② 一般財源等

- ・ 989億9,400万円で、正味資産の60.2%となっている。

## 4 バランスシート分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができる。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができる。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による社会資本の負担比率が高い数字であることが望まれる。

### ② 計算式

- ・ これまでの世代による社会資本の負担比率(%) = 正味資産合計 / 有形固定資産合計
- ・ 後世代による社会資本の負担比率(%) = 負債合計 / 有形固定資産合計

### ③ 分析結果

- ・ これまでの世代による社会資本の負担比率は66.3%(前年度65.9%)で、一方、後世代による負担比率は47.7%(前年度49.0%)となっている。
- ・ また、平成2年度、平成7年度と比較すると、平成7年度以降、大型事業の進捗に加え、

財源対策、減税補てん、数次の経済対策による地方債の増発などにより負債が増加したものの、負債への依存度は低くなったことが窺える。

○ 社会資本負担比率

(単位 百万円・%)

項 目	平成 2 年 度	平成 7 年 度	平成 1 2 年 度
有 形 固 定 資 産 合 計 A	1 2 4, 7 4 8	1 9 4, 7 0 4	2 4 8, 0 5 1
正 味 資 産 合 計 B	8 9, 9 2 1	1 2 2, 8 9 7	1 6 4, 5 2 9
負 債 合 計 C	5 6, 5 3 8	9 6, 1 6 1	1 1 8, 3 0 0
社会資本負担比率 B/A	7 2. 1	6 3. 1	6 6. 3
社会資本負担比率 (後世代) C/A	4 5. 3	4 9. 4	4 7. 7

(2) 決算額対資産比率

① 歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

また、この比率により、資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなる。

② 計算式

- ・ 決算額対資産比率 = 資産合計 / 歳入合計

③ 分析結果

- ・ 決算額対資産比率は 2. 9 4 年 (前年度 2. 6 7 年) で、決算額対正味資産比率は 1. 7 1 年 (同 1. 5 3 年) となっている。この比率は年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられる。
- ・ また、平成 2 年度、平成 7 年度と比較すると、ともに上昇しており、大型事業の進捗などにより社会資本整備が進んでいることを示している。

○ 決算額対資産比率

(単位 百万円・年)

項 目	平成 2 年 度	平成 7 年 度	平成 1 2 年 度
歳 入 合 計 A	6 9, 7 8 3	8 4, 9 4 7	9 6, 2 5 3
資 産 合 計 B	1 4 6, 4 5 9	2 1 9, 0 5 8	2 8 2, 8 2 9
正 味 資 産 C	8 9, 9 2 1	1 2 2, 8 9 7	1 6 4, 5 2 9
決 算 額 対 資 産 比 率 B/A	2. 1 0	2. 5 8	2. 9 4
決 算 額 対 正 味 資 産 比 率 C/A	1. 2 9	1. 4 5	1. 7 1

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

- ① 有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。

また、他の団体との比較によって、団体の資産形成の特徴を明らかにすることができる。

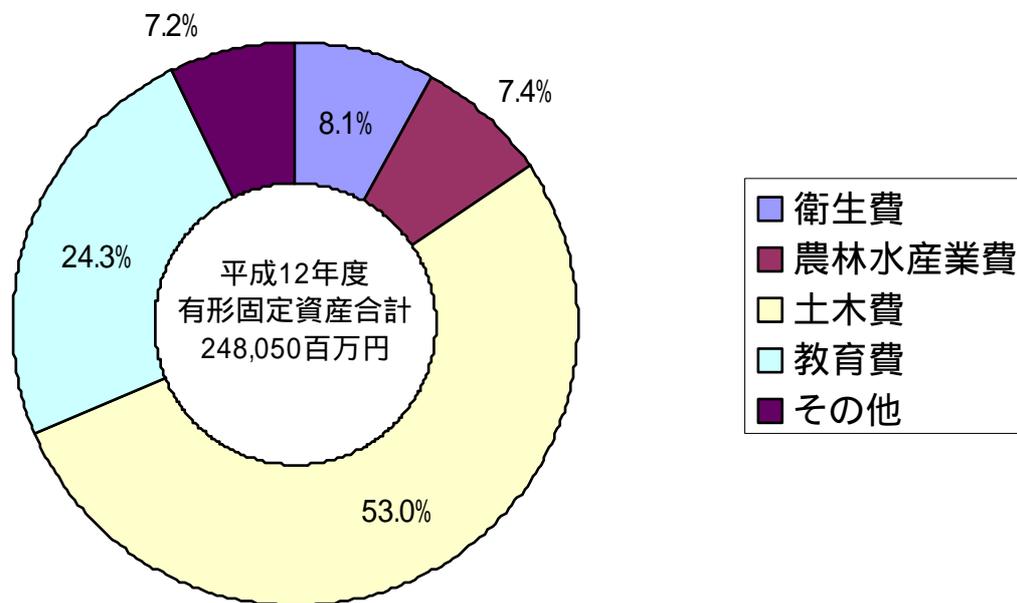
② 計算式

- 有形固定資産のうち〇〇費の占める割合 (%) = 〇〇費 / 有形固定資産合計

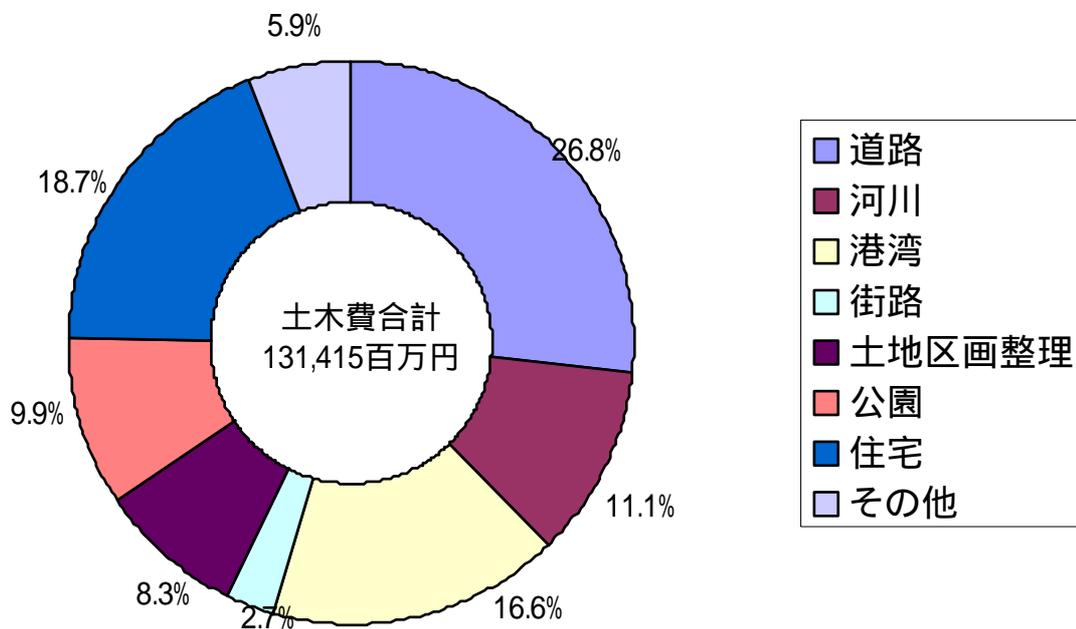
③ 分析結果

- 道路、河川、公園、公営住宅などの土木費が最も大きな割合 (53.0%) (前年度53.3%) を占め、以下、学校、体育施設、社会教育施設などの教育費 (24.3%) (同25.1%)、廃棄物処理施設などの衛生費 (8.1%) (同6.2%)、農道、漁港などの農林水産業費 (7.4%) (同7.7%)、その他 (7.2%) (同7.7%) の順となっている。

○有形固定資産の行政目的別割合 比率



○土木費の目的別割合 比率



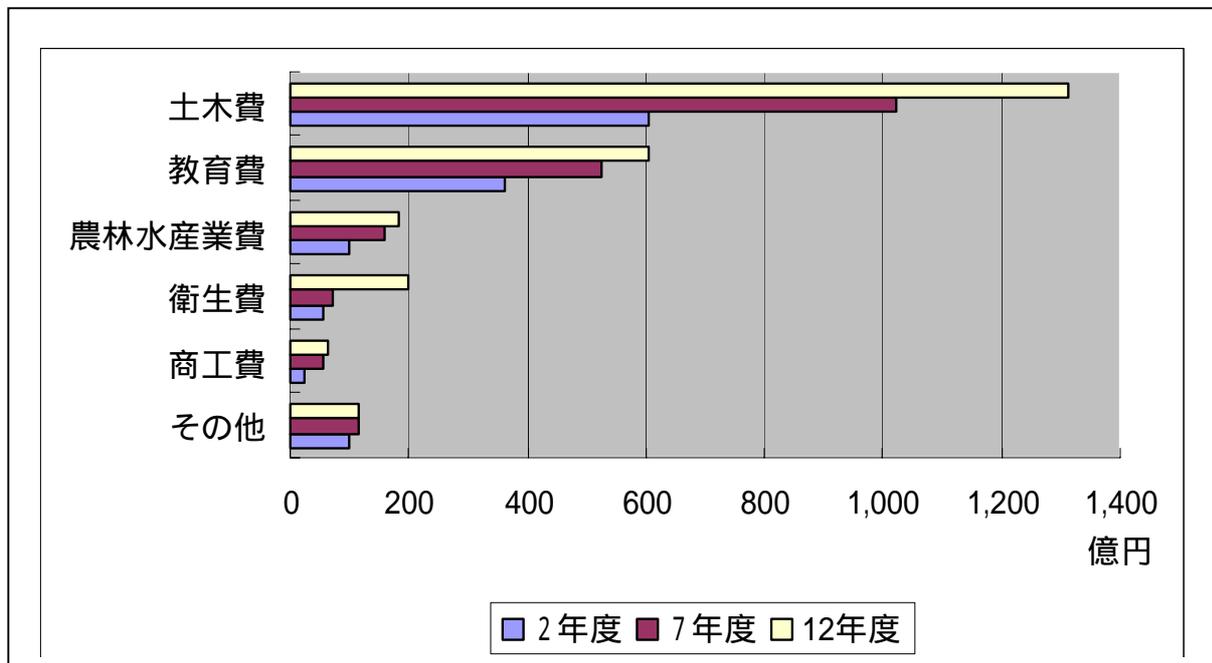
(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

① 行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができる。

② 分析結果

・ 平成12年度と平成2年度の有形固定資産を比較すると、土木費（2.17倍）、衛生費（3.49倍）、商工費（2.89倍）、労働費（2.28倍）が全体の伸び率（1.99倍）を上回っており、都市基盤、生活関連、廃棄物処理、観光関連などの地域の政策課題に対応して、社会資本の整備を進めてきたことが窺える。

○ 行政目的別経年比較表



(5) 住民一人当たりバランスシート

① バランスシートの各項目を住民一人当たりで算出することにより、他の団体との比較が可能となる。

また、住民に財政状況を公表する場合も、よりわかりやすいものとなる。

② 計算式

- ・ 住民一人当たりのバランスシート各項目＝各項目／人口（年度末住民基本台帳人口）

③ 分析結果

○ 住民一人当たりバランスシート

(単位 円)

借		方	貸		方
項	目	市民一人当たり額	項	目	市民一人当たり額
有形固定資産		1,023,776	固定負債		458,178
投資等		90,036	うち地方債		363,828
流動資産		53,504	流動負債		30,080
			負債合計		488,258
			正味資産合計		679,058
資産合計		1,167,317	負債・正味資産合計		1,167,317

※ 人口は平成13年3月31日現在の住民基本台帳人口 242,290人

○ 住民一人当たりバランスシート（平成11年度）

（単位 円）

借 方		貸 方	
項 目	市民一人当たり額	項 目	市民一人当たり額
有形固定資産	963,340	固定負債	444,295
投資等	90,202	うち地方債	345,318
流動資産	52,865	流動負債	27,752
		負債合計	472,047
		正味資産合計	634,360
資産合計	1,106,408	負債・正味資産合計	1,106,408

※ 人口は平成12年3月31日現在の住民基本台帳人口 242,875人

## (6) 正味資産比率

① 企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

※ 企業会計の自己資本は「資本+内部留保」であるのに対し、「正味資産」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、その意味合いは違うものである。

### ② 計算式

・ 正味資産比率＝正味資産合計／負債・正味資産合計

### ③ 分析結果

・ 正味資産比率は58.2%（前年度57.3%）である。

## (7) 地方債返済可能年数

① 地方債の返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てることが可能な金額のすべてをもって返済したいと仮定した場合の返済所要年数であり、年数が少ないほど、財政状況が健全であるといえる。

### ② 計算式

・ 地方債返済可能年数（年）

＝（地方債残高－現金・預金）／（経常一般財源－（経常経費充当一般財源－公債費））

### ③ 分析結果

・ 地方債返済可能年数は4.16年（前年度 4.13年）となる。

## (8) バランスシートの経年比較

① 経年比較することによって、財務情報、財務指標を的確に把握し、今後の行政判断のために利用することができる。

### ② 分析結果

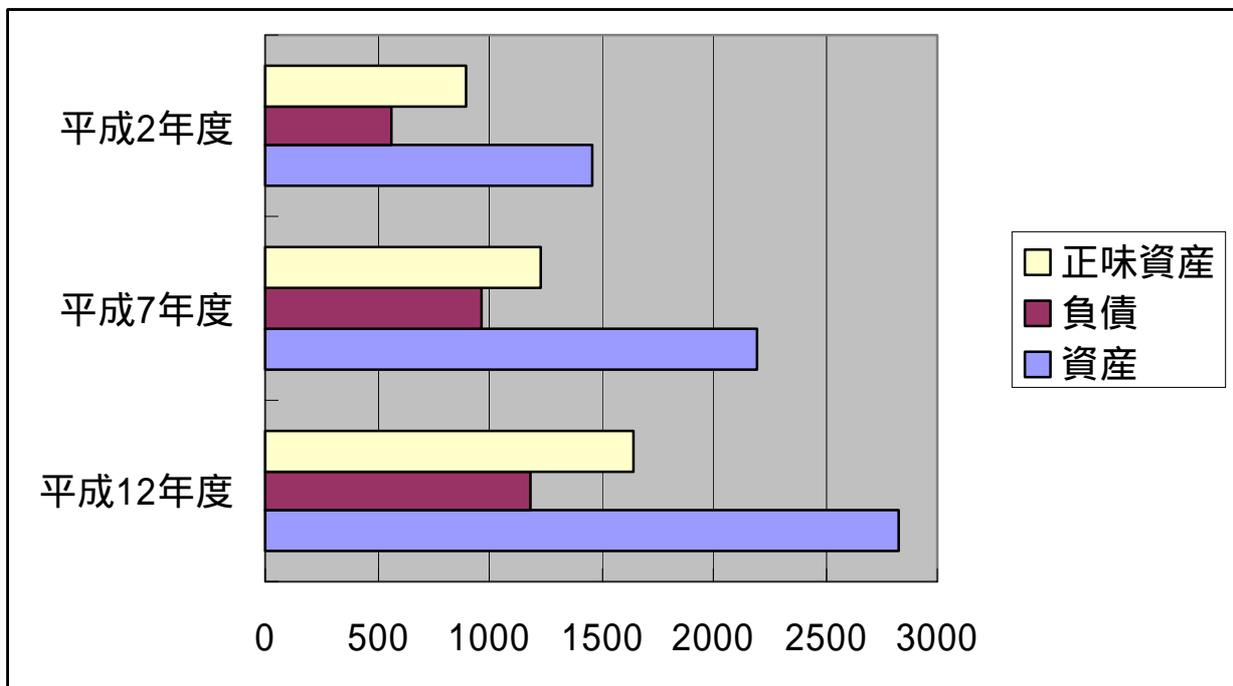
・ 平成2年度、平成7年度、平成12年度の経年比較では、資産総額は平成2年度と比べると1.5倍、1.9倍と増加している。

その財源である負債、正味資産も同様に増加しているが、大型事業の進捗に加え、財源対策、減税補てん、数次の経済対策による地方債の増発などにより負債が増加したことにより、負債の伸びが上回っている。

○ バランスシート経年比較

(単位 億円)

項 目	平成 2 年 度		平成 7 年 度		平成 1 2 年 度	
		指 数		指 数		指 数
資 産	1, 4 6 5	1 0 0	2, 1 9 1	1 5 0	2, 8 2 8	1 9 3
負 債	5 6 5	1 0 0	9 6 2	1 7 0	1, 1 8 3	2 0 9
正 味 資 産	8 9 9	1 0 0	1, 2 2 9	1 3 7	1, 6 4 5	1 8 3
負債：正味資産割合	3 9 : 6 1		4 4 : 5 6		4 2 : 5 8	



# バ ラ ン ス シ ー ト

(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	4,101,978
(2) 民生費	1,704,977
(3) 衛生費	20,035,797
(4) 労働費	334,518
(5) 農林水産業費	18,377,309
(6) 商工費	6,367,668
(7) 土木費	131,414,750
(8) 消防費	2,941,085
(9) 教育費	60,398,985
(10) その他	2,373,648
計	248,050,715
(うち土地)	40,694,399 )
有形固定資産合計	248,050,715
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	14,614,517
(2) 貸付金	1,390,708
(3) 基金	
特定目的基金	4,399,988
土地開発基金	1,409,685
定額運用基金	0
基金計	5,809,673
投資等合計	21,814,898
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	2,854,278
減債基金	2,752,470
歳計現金	3,696,567
現金・預金計	9,303,315
(2) 未収金	
地方税	2,649,364
その他	1,010,886
未収金計	3,660,250
流動資産合計	12,963,565
資 産 合 計	282,829,178
<b>[負債の部]</b>	
1. 固定負債	
(1) 地方債	88,151,784
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	9,363,839
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	9,363,839
(3) 退職給与引当金	13,496,329
固定負債合計	111,011,952
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	7,288,172
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	7,288,172
負 債 合 計	118,300,124
<b>[正味資産の部]</b>	
1. 国庫支出金	
	55,472,812
2. 都道府県支出金	
	10,062,239
3. 一般財源等	
	98,994,003
正 味 資 産 合 計	164,529,054
負 債・正 味 資 産 合 計	282,829,178

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

750,224 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

10,203,611 千円

利子補給等に係るもの

805,322 千円

## 有形固定資産明細表(平成12年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	7,702,250	3,600,272	4,101,978
庁舎等	4,787,990	1,842,823	2,945,167
その他	2,914,260	1,757,449	1,156,811
民生費	3,778,751	2,073,774	1,704,977
保育所	841,239	451,129	390,110
その他	2,937,512	1,622,645	1,314,867
衛生費	31,373,581	11,337,784	20,035,797
清掃費	27,091,258	9,030,280	18,060,978
ごみ処理	24,299,444	7,547,076	16,752,368
し尿処理	2,348,158	1,158,438	1,189,720
その他	443,656	324,766	118,890
環境衛生費	3,225,428	1,809,365	1,416,063
その他	1,056,895	498,139	558,756
労働費	615,097	280,579	334,518
農林水産業費	26,962,380	8,585,071	18,377,309
造林	734,453	291,116	443,337
林道	2,265,939	1,555,657	710,282
治山	45,372	13,938	31,434
砂防	0	0	0
漁港	15,837,309	3,220,499	12,616,810
農業農村整備	2,857,522	1,205,160	1,652,362
海岸保全	1,541,488	388,196	1,153,292
その他	3,680,297	1,910,505	1,769,792
商工費	9,742,015	3,374,347	6,367,668
国立公園等	569,415	171,339	398,076
観光	3,717,738	1,011,851	2,705,887
その他	5,454,862	2,191,157	3,263,705
土木費	197,179,787	65,765,037	131,414,750
道路	69,444,986	34,202,492	35,242,494
橋りょう	1,330,140	212,813	1,117,327
河川	18,061,660	3,501,091	14,560,569
砂防	0	0	0
海岸保全	2,178,420	489,036	1,689,384
港湾	26,675,776	4,894,521	21,781,255
都市計画	46,741,671	14,279,510	32,462,161
街路	9,726,036	6,172,734	3,553,302
都市下水道	3,218,645	1,668,834	1,549,811
区画整理	13,418,261	2,448,196	10,970,065
公園	16,867,972	3,896,349	12,971,623
その他	3,510,757	93,397	3,417,360
住宅	32,658,126	8,121,563	24,536,563
空港	0	0	0
その他	89,008	64,011	24,997
消防費	6,385,575	3,444,490	2,941,085
庁舎	2,139,590	397,787	1,741,803
その他	4,245,985	3,046,703	1,199,282
教育費	79,450,243	19,051,258	60,398,985
小学校	34,797,353	8,782,899	26,014,454
中学校	23,611,622	5,393,325	18,218,297
高等学校	196,119	104,826	91,293
幼稚園	463,994	127,767	336,227
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	69,264	30,174	39,090
社会教育	9,062,478	2,149,200	6,913,278
その他	11,249,413	2,463,067	8,786,346
その他	3,752,646	1,378,998	2,373,648
合計	366,942,325	118,891,610	248,050,715

# バ ラ ン ス シ ー ト

(平成8年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;">3,701,744</span>	(1) 地方債 <span style="float: right;">68,088,717</span>
(2) 民生費 <span style="float: right;">1,502,051</span>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <span style="float: right;">7,247,508</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">9,809,260</span>
(4) 労働費 <span style="float: right;">421,600</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">15,812,728</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">9,809,260</span>
(6) 商工費 <span style="float: right;">5,652,874</span>	(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">13,191,620</span>
(7) 土木費 <span style="float: right;">102,070,899</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">91,089,597</span>
(8) 消防費 <span style="float: right;">2,930,249</span>	2. 流動負債
(9) 教育費 <span style="float: right;">52,449,163</span>	(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">5,071,895</span>
(10) その他 <span style="float: right;">2,456,190</span>	(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
計 <span style="float: right;">194,704,006</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">5,071,895</span>
(うち土地 <span style="float: right;">31,454,696</span> )	負債合計 <span style="float: right;">96,161,492</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">194,704,006</span>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">8,889,423</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">1,867,101</span>	
(3) 基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">4,843,985</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">1,390,715</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">7,000</span>	
基金計 <span style="float: right;">6,241,700</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">16,998,224</span>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">1,246,827</span>	
減債基金 <span style="float: right;">1,944,734</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">2,525,728</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">5,717,289</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">1,425,309</span>	
その他 <span style="float: right;">213,510</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,638,819</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">7,356,108</span>	
資産合計 <span style="float: right;">219,058,338</span>	
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">41,560,918</span>
	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">7,668,136</span>
	3. 一般財源等 <span style="float: right;">73,667,792</span>
	正味資産合計 <span style="float: right;">122,896,846</span>
	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">219,058,338</span>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの	4,835,566	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	10,488,348	千円
利子補給等に係るもの	1,103,904	千円

## 有形固定資産明細表(平成7年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	6,690,610	2,988,866	3,701,744
庁舎等	3,958,870	1,417,973	2,540,897
その他	2,731,740	1,570,893	1,160,847
民生費	3,424,411	1,463,360	1,961,051
保育所	791,318	332,318	459,000
その他	2,633,093	1,131,042	1,502,051
衛生費	15,040,358	7,792,850	7,247,508
清掃費	11,050,145	6,122,617	4,927,528
ごみ処理	8,980,896	4,934,346	4,046,550
し尿処理	1,673,414	946,747	726,667
その他	395,835	241,524	154,311
環境衛生費	3,121,502	1,321,443	1,800,059
その他	868,711	348,790	519,921
労働費	614,377	192,777	421,600
農林水産業費	21,145,913	5,333,185	15,812,728
造林	521,292	170,128	351,164
林道	2,031,004	1,053,023	977,981
治山	22,262	10,098	12,164
砂防	0	0	0
漁港	12,294,810	1,795,014	10,499,796
農業農村整備	1,829,043	731,897	1,097,146
海岸保全	1,352,788	249,839	1,102,949
その他	3,094,714	1,323,186	1,771,528
商工費	7,472,491	1,819,617	5,652,874
国立公園等	208,901	90,395	118,506
観光	2,417,951	439,703	1,978,248
その他	4,845,639	1,289,519	3,556,120
土木費	143,030,979	40,960,080	102,070,899
道路	51,525,485	21,350,203	30,175,282
橋りょう	1,117,253	131,139	986,114
河川	13,675,348	1,997,339	11,678,009
砂防	0	0	0
海岸保全	1,789,820	293,993	1,495,827
港湾	18,382,760	2,652,298	15,730,462
都市計画	33,701,813	9,417,376	24,284,437
街路	9,167,335	4,736,161	4,431,174
都市下水道	2,625,884	1,090,962	1,534,922
区画整理	7,187,287	1,362,819	5,824,468
公園	14,698,997	2,220,449	12,478,548
その他	22,310	6,985	15,325
住宅	22,752,415	5,066,933	17,685,482
空港	0	0	0
その他	86,085	50,799	35,286
消防費	5,372,819	2,442,570	2,930,249
庁舎	1,899,111	245,495	1,653,616
その他	3,473,708	2,197,075	1,276,633
教育費	64,718,393	12,269,230	52,449,163
小学校	29,259,302	5,734,163	23,525,139
中学校	17,363,654	3,490,986	13,872,668
高等学校	196,119	87,641	108,478
幼稚園	385,851	87,689	298,162
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	65,665	23,983	41,682
社会教育	8,626,074	1,297,234	7,328,840
その他	8,821,728	1,547,534	7,274,194
その他	3,368,386	912,196	2,456,190
合計	270,878,737	76,174,731	194,704,006

# バ ラ ン ス シ ー ト

(平成3年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 <span style="float: right;">3,831,140</span>	
(2) 民生費 <span style="float: right;">1,904,461</span>	
(3) 衛生費 <span style="float: right;">5,738,736</span>	
(4) 労働費 <span style="float: right;">146,834</span>	
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">9,951,642</span>	
(6) 商工費 <span style="float: right;">2,204,610</span>	
(7) 土木費 <span style="float: right;">60,509,103</span>	
(8) 消防費 <span style="float: right;">2,599,234</span>	
(9) 教育費 <span style="float: right;">36,228,818</span>	
(10) その他 <span style="float: right;">1,633,066</span>	
計 <span style="float: right;">124,747,644</span>	
(うち土地 <span style="float: right;">20,891,994</span> )	
有形固定資産合計 <span style="float: right;">124,747,644</span>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">4,186,737</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">823,674</span>	
(3) 基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">6,815,623</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">623,000</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">7,000</span>	
基金計 <span style="float: right;">7,445,623</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">12,456,034</span>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">1,453,333</span>	
減債基金 <span style="float: right;">4,750,138</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">2,026,527</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">8,229,998</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">775,794</span>	
その他 <span style="float: right;">249,056</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,024,850</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">9,254,848</span>	
資産合計 <span style="float: right;">146,458,526</span>	
<b>[負債の部]</b>	
1. 固定負債	
(1) 地方債 <span style="float: right;">40,650,240</span>	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 <span style="float: right;">364,738</span>	
債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">154,501</span>	
債務負担行為計 <span style="float: right;">519,239</span>	
(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">11,979,343</span>	
固定負債合計 <span style="float: right;">53,148,822</span>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">3,388,921</span>	
(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>	
流動負債合計 <span style="float: right;">3,388,921</span>	
負債合計 <span style="float: right;">56,537,743</span>	
<b>[正味資産の部]</b>	
1. 国庫支出金 <span style="float: right;">28,164,571</span>	
2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">5,934,591</span>	
3. 一般財源等 <span style="float: right;">55,821,621</span>	
正味資産合計 <span style="float: right;">89,920,783</span>	
負債・正味資産合計 <span style="float: right;">146,458,526</span>	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの 243,700 千円

債務保証及び損失補償に係るもの 5,976,781 千円

利子補給等に係るもの 1,420,359 千円

## 有形固定資産明細表(平成2年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	6,077,940	2,246,800	3,831,140
庁舎等	3,731,312	1,052,889	2,678,423
その他	2,346,628	1,193,911	1,152,717
民生費	2,825,284	920,823	1,904,461
保育所	724,858	220,540	504,318
その他	2,100,426	700,283	1,400,143
衛生費	10,914,873	5,176,137	5,738,736
清掃費	8,443,105	4,182,986	4,260,119
ごみ処理	6,951,426	3,352,039	3,599,387
し尿処理	1,174,978	659,279	515,699
その他	316,701	171,668	145,033
環境衛生費	1,784,146	766,114	1,018,032
その他	687,622	227,037	460,585
労働費	265,407	118,573	146,834
農林水産業費	12,816,202	2,864,560	9,951,642
造林	336,854	86,318	250,536
林道	1,348,444	580,606	767,838
治山	22,262	6,798	15,464
砂防	0	0	0
漁港	6,946,556	796,807	6,149,749
農業農村整備	903,538	440,191	463,347
海岸保全	888,788	139,236	749,552
その他	2,369,760	814,604	1,555,156
商工費	3,036,048	831,438	2,204,610
国立公園等	168,512	58,498	110,014
観光	621,685	201,146	420,539
その他	2,245,851	571,794	1,674,057
土木費	83,062,293	22,553,190	60,509,103
道路	29,665,826	11,726,886	17,938,940
橋りょう	609,992	73,340	536,652
河川	8,109,360	942,574	7,166,786
砂防	0	0	0
海岸保全	853,820	160,638	693,182
港湾	8,880,847	1,268,150	7,612,697
都市計画	20,149,285	5,439,439	14,709,846
街路	6,950,197	3,256,102	3,694,095
都市下水道	1,844,546	561,986	1,282,560
区画整理	4,890,355	665,449	4,224,906
公園	6,441,877	953,212	5,488,665
その他	22,310	2,690	19,620
住宅	14,710,618	2,905,110	11,805,508
空港	0	0	0
その他	82,545	37,053	45,492
消防費	4,150,758	1,551,524	2,599,234
庁舎	1,535,771	116,784	1,418,987
その他	2,614,987	1,434,740	1,180,247
教育費	43,317,137	7,088,319	36,228,818
小学校	19,490,454	3,401,456	16,088,998
中学校	13,424,416	2,014,628	11,409,788
高等学校	196,119	70,456	125,663
幼稚園	205,616	57,567	148,049
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	53,671	18,920	34,751
社会教育	3,701,523	632,416	3,069,107
その他	6,245,338	892,876	5,352,462
その他	2,151,220	518,154	1,633,066
合計	168,617,162	43,869,518	124,747,644